



令和7年度危険物事故防止対策論文の 募集について



事故防止調査研修センタ・

危険物保安技術協会は、消防庁と共に危険物事故防止対策に関する論文を募集します。

これは、危険物を取り扱う事業所における自主保安体制の確立並びに危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発の推進 を図るとともに、 危険物の事故の発生防止に積極的に取り組んでいる危険物関係団体・業界や消防関係行政機関の事故防止 対策を推進することを目的としております。

応募の締め切りは、令和8年1月31日(土)までとなっております。詳細は、下記URLをクリックして募集案内をご確認くだ さい。

皆様のご応募、お待ちしております。

https://www.khk-syoubou.or.jp/pdf/paper/ronbun_leaflet.pdf

危險物事做防止財策論文募集

消防庁の統計によると、令和6年中の危険物施設における事故発生件数は753件であ 月間がいればれてよると、不利のキャウルの体が危険における争め先生干燥はプライドであり、近年は高い水準で横ばいの状況が続いています。また、それらの事故原因をみると、維持管理や操作確認が不十分であるなどの人的要因によるものが、腐食疲労等劣化などの物的要因によるものが多くなっています。

このような状況から、今後も事故防止対策に取り組んでいく必要があり、安全で快適な 社会づくりに向けて、危険物の製造、貯蔵、取り扱い、運搬に係る事故防止を図ることを 目的として、広く論文を募集します。

論文のテーマ

后股份に係る事位防心や安全が策に関するもの

提言・アイディア・経験等 職場等の安全対策

- 事故の拡大防止
- 事故防止に関わる知見の蓄積・教育方法
- 事故の分析 危険性評価手法
- 安全対策技術 安全の科学技術
- 最新技術を利用した危険物施設の事故防止対策
- 少量危険物及び指定可燃物に関わる安全



消防庁長官賞 危険物保安技術協会理事長賞 賞状及び副賞(20万円) < 2編以内> 賞状及び副賞(10万円)<2編以内> (2万円) <若干名>

会期7年10月186% から 会期8年1月81864 まで

お問い合わせ先 危険物保安技術協会 論文事務局

東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル E-mall:khk_ronbun@khk-syoubou, or, jp ホームページ:https://www.khk-syoubou, or, jp/



 \mathbf{m}

受賞の表彰式は、危険物安全週間(令和8年6月の第2週)中に東京で開催される、 危険物安全大会において行います。

応募資格

特に制限はありません。どなたでも応募できます。

選考方法

学識経験者、関係行政機関の職員等による審査委員会において、厳正な審査を行います。

応募方法

- ① 論文は、日本語で書かれたもので未発表のものに限ります。ただし、限られた団体、 (1) 論文は、日本語で書かれたもので未発表のものに限ります。ただし、限られた団体、 組織内等で発表された場合は応募可能とします。(一部に限り、既発表の部分を使用 する場合は、その旨を本文中に明記してください。) 受賞論文は、危険物保安技術協 会のホームページ等に発表されますので、必要に応じて関係者の事前の了解を取るこ ときお願いします。また、著作権等の問題を生じないようご留意ください。 ② A 4 (字数換算: 1 ページあたり4 0 字×4 0 7 行程度) 1 枚以上10 枚以内程度として ください。なお、図表及び写真は、文中への挿入、本文と別に添付のいずれも可能で す。ただし、本文と別に添付する場合に、字数換算をA 4 (1 ページあたり1,600 字程度)で行い、全体を10 枚相当分以内程度としてください。 記入例は、ホームページをご確認ください。 ③ 論文の概要を添付してください。 (3 論文の概要を添付してください。 (4 「論文タイトル」、「连絡先(住所、常任来号 F-mailアドレ

- 画文の似安を添引してくたさい。 「論文タイトル」、「氏名(ふりがな)」、「連絡先(住所、電話番号、E-mailアドレス)」及び、受賞論文免表時に明記する勤務先等がある場合の「勤務先名称及び所属」を記載した文書を添付してください。
- ⑤ 共同で取り組んでいる活動の場合には、連名の応募も可としますが、代表者が分かるように記載してください。
- ⑥ お問い合わせ先のメールアドレスまたは住所宛にお送りください。 なお、ご応募いただいた文章は返却いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

士催 消防庁、危険物保安技術協会

全国消防長会、一般社団法人日本化学工業協会 石油化学工業協会、石油連盟、電気事業連合会

一般社団法人日本鉄鋼連盟、一般社団法人日本損害保険協会 公益社団法人日本火災学会、全国石油商業組合連合会 (順不同)





KHK

制作:危険物保安技術協会